

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,521,183	固定負債	13,297,616
有形固定資産	32,273,527	地方債等	11,956,058
事業用資産	9,044,909	長期未払金	-
土地	3,762,755	退職手当引当金	425,252
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	177,206	その他	916,306
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,460,834
建物	14,563,092	1年内償還予定地方債等	1,197,215
建物減価償却累計額	-9,662,347	未払金	58,718
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,307,471	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,120,848	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	139,040
船舶	713	預り金	28,965
船舶減価償却累計額	-476	その他	36,895
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,758,450
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	34,636,418
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,997,642
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,344		
インフラ資産	22,525,135		
土地	2,464,679		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,821,175		
建物減価償却累計額	-1,179,210		
建物減損損失累計額	-		
工作物	42,648,411		
工作物減価償却累計額	-24,300,703		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	70,783		
物品	2,664,273		
物品減価償却累計額	-1,960,790		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	20,485		
ソフトウェア	20,485		
その他	-		
投資その他の資産	1,227,171		
投資及び出資金	141,053		
有価証券	321		
出資金	13		
その他	140,720		
長期延滞債権	82,035		
長期貸付金	43,325		
基金	992,506		
減債基金	-		
その他	992,506		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,748		
流動資産	1,876,044		
現金預金	549,157		
未収金	209,393		
短期貸付金	-		
基金	1,115,235		
財政調整基金	769,469		
減債基金	345,766		
棚卸資産	6,007		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,748		
繰延資産	-	純資産合計	20,638,777
資産合計	35,397,227	負債及び純資産合計	35,397,227

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,574,888
業務費用	6,119,515
人件費	2,047,194
職員給与費	1,624,115
賞与等引当金繰入額	50,170
退職手当引当金繰入額	-
その他	372,909
物件費等	3,870,503
物件費	2,428,833
維持補修費	75,401
減価償却費	1,363,148
その他	3,121
その他の業務費用	201,818
支払利息	121,579
徴収不能引当金繰入額	-4,265
その他	84,505
移転費用	5,455,373
補助金等	4,568,231
社会保障給付	878,887
その他	8,255
経常収益	1,755,171
使用料及び手数料	1,348,715
その他	406,455
純経常行政コスト	9,819,717
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,508
資産売却益	7,508
その他	-
純行政コスト	9,812,209

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,108,912	34,126,019	-14,017,107	-
純行政コスト(△)	-9,812,209		-9,812,209	-
財源	10,243,000		10,243,000	-
税収等	6,206,175		6,206,175	-
国県等補助金	4,036,824		4,036,824	-
本年度差額	430,791		430,791	-
固定資産等の変動(内部変動)		229,878	-229,878	
有形固定資産等の増加		1,212,583	-1,212,583	
有形固定資産等の減少		-1,376,598	1,376,598	
貸付金・基金等の増加		434,693	-434,693	
貸付金・基金等の減少		-40,800	40,800	
資産評価差額	-115	-115		
無償所管換等	280,636	280,636		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-181,447	-	-181,447	
本年度純資産変動額	529,865	510,400	19,465	-
本年度末純資産残高	20,638,777	34,636,418	-13,997,642	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,234,749
業務費用支出	4,779,376
人件費支出	2,043,900
物件費等支出	2,542,806
支払利息支出	121,579
その他の支出	71,091
移転費用支出	5,455,373
補助金等支出	4,568,231
社会保障給付支出	878,887
その他の支出	8,255
業務収入	11,640,272
税金等収入	6,119,493
国県等補助金収入	3,771,713
使用料及び手数料収入	1,342,610
その他の収入	406,455
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,405,523
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,641,725
公共施設等整備費支出	1,213,461
基金積立金支出	400,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,661
その他の支出	-
投資活動収入	412,984
国県等補助金収入	279,318
基金取崩収入	46,609
貸付金元金回収収入	18,700
資産売却収入	12,966
その他の収入	55,390
投資活動収支	-1,228,742
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,285,787
地方債等償還支出	1,140,109
その他の支出	145,677
財務活動収入	915,011
地方債等発行収入	915,011
その他の収入	-
財務活動収支	-370,776
本年度資金収支額	-193,994
前年度末資金残高	726,108
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	532,114
前年度末歳計外現金残高	17,730
本年度歳計外現金増減額	-687
本年度末歳計外現金残高	17,042
本年度末現金預金残高	549,157

## 全体会計 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額  
但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。  
むつ湾フェリー株式会社（出資額10万円）の価値が51.9%に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（病院事業会計）  
貯蔵品 先入先出法による原価法（水道事業会計）

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
計上なし。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務債権から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち平内町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
病院事業会計及び水道事業会計は一般会計との間の覚書により、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしていめため、退職手当引当金は計上していません。
- ④ 損失補償等引当金  
計上なし。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（平内町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、公営企業会社については、税抜方式によっています。（病院事業会計及び水道事業会計）

### 2 重要な会計方針の変更等（令和3年度における変更点）

- (1) 会計方針の変更  
変更なし。

(2) 表示方法の変更  
変更なし。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
変更なし。

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
なし。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
なし。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
なし。

(4) 重大な災害等の発生  
なし。

### 4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況  
なし。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
なし。

### 5 追加情報

(1) 連結対象会計

国民健康保険特別会計	地方公営事業
特殊索道事業特別会計	地方公営企業（法非適用）
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業（法非適用）
漁業集落環境整備事業特別会計	地方公営企業（法非適用）
公共下水道事業特別会計	地方公営企業（法非適用）
介護保険事業特別会計	地方公営事業
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業
水道事業特別会計	地方公営企業（法適用）
平内中央病院事業会計	地方公営企業（法適用）

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

#### ア 範囲

##### 普通財産

#### イ 内訳

事業用資産	48,527千円（986千円）
土地	48,527千円（986千円）

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。  
上記の（986千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。